

東京エレクトロン サステナビリティデータ2024

Environment: 環境

環境データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ（連結26社）で、対象期間は2024年3月期（2023年4月1日～2024 年3月31日）です。

日本: 東京エレクトロン株式会社、東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロンFTE株式会社、東京エレクトロンBP株式会社

海外: 連結子会社20 社 (Tokyo Electron America, Inc., Tokyo Electron Europe Ltd., Tokyo Electron Korea Ltd., Tokyo Electron Taiwan Ltd., Tokyo Electron (Shanghai) Ltd., Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd. 含む)

※ ☒ を付したデータにつきましては、第三者保証を受けています

※ 合計については四捨五入の関係で一致していないことがあります

温室効果ガス排出量		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
スコープ1 排出量	スコープ1 排出量 (千t-CO ₂)	28	29	16	22	21
	日本-エネルギー起源 ^{※1}	10	10	10	10	10
	海外-エネルギー起源 ^{※1}	2	2	2	2	2
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量合計 ^{※2} (千t-CO ₂ e)	16	17	4	10	9
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂ e) (日本)	16	17	4	10	9
	日本-HFC類	0.2	0.1	0.7	3.4	2.3
	日本-PFC類	10.6	13.2	1.3	5.6	4.8
	日本-SF ₆	5.0	3.1	1.4	1.2	1.1
	日本-その他	0.4	0.6	0.4	0.2	0.4
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂ e) (海外)	—	—	0.1	0.0	0.0
	海外-HFC類	—	—	0.0	0.0	0.0
	海外-PFC類	—	—	0.0	0.0	0.0
	海外-SF ₆	—	—	0.0	0.0	0.0
	海外-その他	—	—	0.1	0.0	0.0
スコープ2 ^{※3} 排出量	スコープ2 排出量 (マーケット基準) (千t-CO ₂)	144	157	74	20	22
	日本	118	128	55	0	0
	海外	26	29	19	20	22
	スコープ2 排出量 (ロケーション基準) (千t-CO ₂)	156	169	168	180	192
	日本	129	138	136	144	155
スコープ3 ^{※5} 排出量	海外	26	31	33	36	37
	スコープ3 排出量 (千t-CO ₂)	7,910	9,386	13,238	14,335	11,829
	カテゴリ1 購入した物品・サービス	1,796	2,395	3,332	4,053	3,239
	カテゴリ2 資本財	164	162	172	224	366
	カテゴリ3 燃料、エネルギー関連の活動	23	25	27	29 ^{※6}	31
	カテゴリ4 上流の輸送・流通	9	9	15	19	12
	カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	2	2	3	3	3
	カテゴリ6 出張	2	1	4	14	27
	カテゴリ7 従業員の通勤	12	11	12	14	15
	カテゴリ9 下流の輸送・流通	90	80	121	120	65
	カテゴリ11 販売された製品の使用	5,808	6,696	9,548 ^{※6}	9,854	8,068
	カテゴリ12 販売された製品の廃棄後の処理	3	3	4	5	4
	スコープ1, 2 (マーケット基準) 排出量合計	171	186	90	42	43
スコープ1, 2 (マーケット基準)、3 排出量合計		8,081	9,572	13,328	14,377	11,872

※1 スコープ1: 自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出。算定方法: 排出量＝Σ (燃料使用量×CO₂排出係数)。排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

※2 スコープ1: 非エネルギー起源CO₂およびCO₂以外の温室効果ガス。算定方法: 排出量＝Σ (使用量×単位使用量当たりの排出量－回収・適正処理量) × 地球温暖化係数
地球温暖化係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化係数。2022年3月期より回収・適正処理量の数値を見直しました

※3 スコープ2: 自社が購入した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出。算定方法: 排出量＝Σ (購入電力量×CO₂排出係数)。日本の排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数。日本以外の排出係数は、国際エネルギー機関 (IEA) 発行のEmissions Factors 2019 editionを使用

※4 非化石証書「相当分」控除後の数値。非化石証書相当分控除前のスコープ2 排出量8千t-CO₂、非化石証書相当分8千t-CO₂

※5 スコープ3: スコープ1、2を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出。全体が15 のカテゴリに分類されているうち「カテゴリ1・2・3・4・5・6・7・9・11・12」を算出。自社の活動に含まれないもしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ8・10・13・14・15」を除外

※6 数値を見直しました

水関連		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
水	取水量 (千m ³)	1,305	1,397	1,417	1,495	1,542
	日本	1,098	1,183	1,204	1,255	1,293
	地下水	390	430	440	402	373
	上水	411	450	479	520	569
	工業水	297	303	285	333	350
	海外	207	214	213	240	249
	水消費量 (千m ³)	227	202	223	223	221
	日本	198	177	195	193	196
	海外	29	25	28	30	24
	排水量 (千m ³)	1,078	1,195	1,194	1,272	1,321
	日本	900	1,006	1,009	1,062	1,096
	海外	178	189	185	210	225

エネルギー使用量・発電量		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
エネルギー	使用量 原単位 (売上) (kL / 億円)	7.5	6.8	5.0	4.8	5.6
	使用量 (原油換算) (kL) ^{※1}	85,074	94,746	100,265	106,637	102,260
	日本 ^{※2}	70,642	78,126	82,703	87,137	82,999
	海外	14,432	16,620	17,562	19,499	19,261
	使用量 (MWh)	320,193	357,744	380,127	404,964	435,514
電力	日本 ^{※3}	267,872	297,435	316,017	333,572	353,428
	海外	52,321	60,309	64,110	71,392	82,086
ガス (都市ガス、LPG)	使用量 (原油換算) (kL) ^{※1}	3,565	3,820	3,796	3,898	3,800
	日本	2,611	2,728	2,738	2,776	2,850
	海外	954	1,092	1,058	1,122	951
燃料 (A重油、軽油、灯油、ガソリン)	使用量 (原油換算) (kL) ^{※1}	1,624	1,667	1,625	1,526	1,747
	日本	1,603	1,651	1,612	1,513	1,735
	海外	21	16	13	13	12
再生可能エネルギー (電力)	購入量 (MWh)	3,334	4,980	227,523	365,876	393,383
	日本	0	0	197,137	330,791	353,428
	海外	3,334	4,980	30,386	35,085	39,955
太陽光発電システム	発電量 (MWh)	3,804	4,068	3,890	4,110	3,901
	日本	3,804	4,068	3,890	4,110	3,901
	海外	0	0	0	0	0
オンサイト太陽光発電システムによる自家消費量	自家消費量 (MWh)	2,579	2,783	2,695	2,780	2,837
	日本	2,579	2,783	2,695	2,780	2,837
	海外	0	0	0	0	0
販売した電力	電力販売量 (MWh) ^{※4}	1,225	1,285	1,195	1,330	1,063
	日本	1,225	1,285	1,195	1,330	1,063
	海外	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー (電力) 使用割合	電力使用割合 (%)	2	2	60	91	90
	日本	1	1	63	100	100
	海外	6	8	47	49	49

※1 「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の燃料、ガスおよび電気の変換係数を使用して算出

※2 省エネ法の改正 (2023年4月1日施行) により2024年3月期分より換算係数が改正されたため、エネルギー使用量にオンサイト太陽光発電システムによる自家消費量を含みます

※3 2024年3月期より過去に遡り、電力使用量にオンサイト太陽光発電システムによる自家消費量を含みます

※4 熱、蒸気は販売していません

物流に関わる環境負荷		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
CO ₂	排出量 (千t-CO ₂)	99	89	136	139	76
	日本	9	9	15	19	12
	海外	90	80	121	120	64
海運利用率 (海外向け) (%)		31.9	34.3	33.2	39.0	42.1
強化ダンボールの使用		木材使用量の削減 (t) (日本)	—	—	2,000	1,915

廃棄物排出量		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
廃棄物	排出量 (t)	13,989	14,997	14,459	18,249	19,714
	日本	12,973	13,705	12,921	17,047	18,527
	海外	1,016	1,292	1,538	1,202	1,187
リサイクル	再資源化量 (t)	13,748	14,814	14,189	17,978	19,480
	日本	12,831	13,587	12,789	16,912	18,376
	海外	917	1,227	1,400	1,066	1,103
単純焼却・埋立処分	処分量 (t)	241	183	270	271	234
	日本	142	118	132	135	151
	海外	99	65	138	136	84
危険・有害な廃棄物	排出量 (t)	6,228	7,227	5,231	5,634	7,743
	日本 (特別管理産業廃棄物)	5,911	6,718	4,705	5,239	7,448
	海外 (国別に定める危険・有害な廃棄物)	317	509	526	395	296
危険・有害な廃棄物 リサイクル	再資源化量 (t)	6,228	7,226	5,193	5,596	7,703
	日本	5,911	6,718	4,705	5,239	7,448
	海外	317	508	488	357	256
危険・有害な廃棄物 単純焼却・埋立処分	処分量 (t)	0	1	38	38	40
	日本	0	0	0	0	0
	海外	0	1	38	38	40

化学物質使用・排出量 (日本)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
PRTR法第一種指定 化学物質 ^{※1}	取り扱い量 (t)	121	144	119	104	61
	塩化第二鉄	98	106	85	76	—
	ふっ化水素およびその水溶性塩	12	24	22	16	47
	メチルナフタレン	10	13	11	10	11
	テトラメチルアンモニウム＝ヒドロキシド	—	—	—	—	2
	VOC ^{※2} 類	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	その他	1	1	1	1	1
	移動量 (廃棄物量) (t)	111	131	108	94	48
	移動量 (下水道) (t)	0	0	0	0	2
	消費量 (t)	10	13	11	10	11
NOx	排出量 (t)	11.9	13.0	13.1	12.7	12.9
SOx	排出量 (t)	4.0	4.9	4.8	4.5	4.6

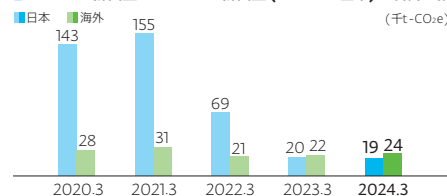
※1 2024年3月期より対象物質の見直しによる追加、対象外物質があります

※2 VOC: Volatile Organic Compounds、揮発性有機化合物

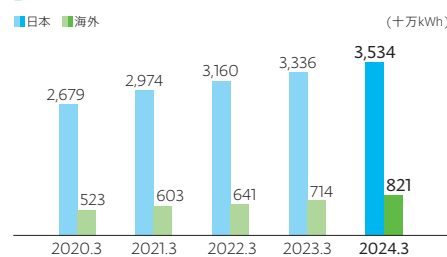
その他		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
ISO 14001	認証取得事業所数	9	11	11	11	11
	日本	5	5	5	5	5
	海外	4	6	6	6	6
環境投資	環境投資の効果 (百万円)	82	32	30	31	16
	環境投資の効果 (t-CO ₂)	1,043	455	973	799	334
生物多様性	生態観察会回数 [※]	18	18	16	22	20
	生態観察会参加人数 [※]	368	52	87	138	289
環境法規制	環境法令違反数	0	0	0	0	0
	法令違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量 (t) [※]		31,184	28,862	41,352	48,922	35,769
コピー用紙 [※]	使用量 (t)	132	38	32	138	88

※ 対象: 日本

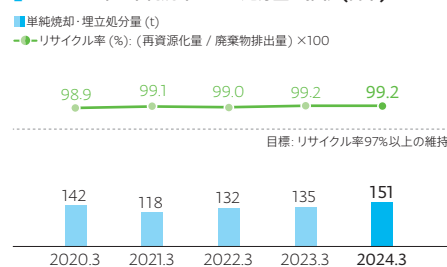
■ スcope1 排出量とScope2 排出量 (マーケット基準) の合計の推移



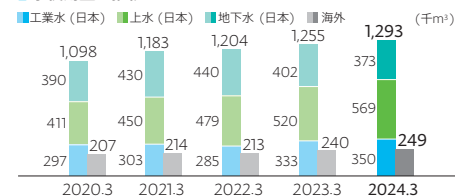
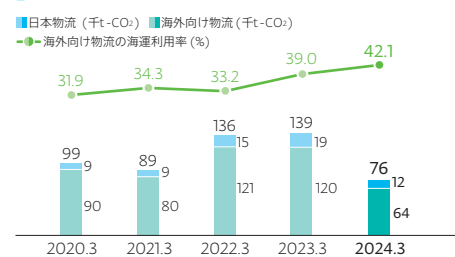
■ 電力使用量の推移



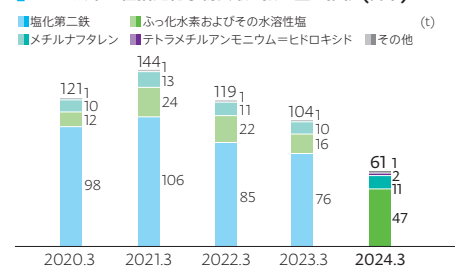
■ リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移 (日本)



■ 水使用量の推移

■ 物流におけるCO₂排出量と海運利用率の推移

■ PRTR法第一種指定化学物質取り扱い量の推移 (日本)



Social: 社会

社会データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ (連結26社) で、対象期間は2024年3月期 (2023年4月1日~2024年3月31日) です。

日本: 東京エレクトロン株式会社、東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロンFE株式会社、東京エレクトロンBP株式会社

海外: 連結子会社20社 (Tokyo Electron America, Inc., Tokyo Electron Europe Ltd., Tokyo Electron Korea Ltd., Tokyo Electron Taiwan Ltd., Tokyo Electron (Shanghai) Ltd., Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd. 含む)

※ ☒ を付したデータにつきましては、第三者保証を受けています

従業員数 (グループ全体)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
正規従業員 (地域別)	正規従業員数	13,542	14,022	15,140	16,605	17,071
	日本	7,806	7,921	8,234	8,796	9,150
	その他アジア	3,494	3,796	4,328	4,819	4,854
	欧州・中東	528	509	578	669	708
	北米	1,714	1,796	2,000	2,321	2,359

従業員構成 (日本)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
従業員 (雇用形態別)	従業員数	8,100	8,296	8,661	9,325	9,746
	正規従業員	7,806	7,921	8,234	8,796	9,150
	男性	6,681	6,722	6,944	7,429	7,716
	女性	1,125	1,199	1,290	1,367	1,434
	非正規従業員	294	375	427	529	596
	男性	263	348	403	490	553
	女性	31	27	24	39	43

採用・雇用 (日本)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
新卒採用	採用数	281	253	209	231	353
	30歳未満	280	252	208	231	351
	男性	233	207	177	193	304
	女性	47	45	31	38	47
	30歳以上50歳未満	1	1	1	0	2
	男性	1	1	0	0	2
	女性	0	0	1	0	0
	50歳以上	0	0	0	0	0
	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
キャリア採用	女性比率	16.7	17.8	15.3	16.5	13.3
	採用数	150	191	400	580	271
	30歳未満	42	56	131	209	89
	男性	35	49	96	185	72
	女性	7	7	35	24	17
	30歳以上50歳未満	96	123	250	355	172
	男性	82	92	202	306	141
	女性	14	31	48	49	31
	50歳以上	12	12	19	16	10
	男性	10	11	17	13	8
障がい者雇用	女性	2	1	2	3	2
	女性比率	15.3	20.4	21.3	13.1	18.5
	採用数	150	191	400	580	271
再雇用制度	雇用率 (単体)	2.06	2.43	2.32	2.03	2.18
	雇用率 (国内グループ)	2.01	2.30	2.37	2.27	2.34
	利用者数	242	313	389	475	545
業績とキャリアについての定期的評価を受けている正規従業員比率	男性	235	305	376	451	510
	女性	7	8	13	24	35

女性管理職 (グループ全体)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
女性管理職 ※1 ※2	人数	—	—	163	182	221
	比率	—	—	5.5	5.7	6.3
	人数 (上級管理職※3)	—	—	10	16	20
	比率 (上級管理職※3)	—	—	2.2	3.3	3.7

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数 / 管理職人数×100 管理職人数には高度専門職 (2022年3月期より)、定年後再雇用者 (2024年3月期より) を含む
※2 3月31日現在 ※3 グローバル人事制度による一定レベル以上または一定職位以上の社員

女性管理職 (日本)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
女性管理職 ※1 ※2	人数	23	26	46	51	67
	比率	2.0	2.2	2.6	2.7	3.1

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数 / 管理職人数×100 管理職人数には高度専門職 (2022年3月期より)、定年後再雇用者 (2024年3月期より) を含む ※2 3月31日現在

社員の定着 (日本)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
社員の定着	入社3年後定着率※	93.8	94.1	94.7	92.7	93.1
	男性	94.6	94.8	95.0	93.2	93.6
	女性	88.6	89.3	93.5	90.6	90.9
	平均勤続年数	17年2カ月	17年4カ月	17年2カ月	16年8カ月	16年6カ月
	男性	17年5カ月	17年7カ月	17年6カ月	16年10カ月	16年8カ月
	女性	15年11カ月	15年10カ月	15年8カ月	15年7カ月	15年7カ月

※ 直近5年平均

離職 (グループ全体)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
離職 ※	離職者数	—	—	589	599	415
	男性	—	—	507	509	351
	女性	—	—	82	90	64
	離職率	—	—	4.2	3.9	2.5

※ 自己都合による離職

離職 (日本)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
離職 ※	離職者数	82	87	87	98	113
	男性	54	75	69	81	93
	女性	28	12	18	17	20
	離職率	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2

※ 自己都合による離職

ワーク・ライフ・バランス (日本)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
年次有給休暇	取得率※1	72.6	62.5	64.6	70.0	80.6
	取得者数	901	688	512	1,731	630
リフレッシュ休暇	男性	773	610	435	1,485	547
	女性	128	78	77	246	83
配偶者出産休暇	取得者数	184	148	137	149	169
	取得者数	46	41	70	96	153
育児休業	男性	12	16	36	57	122
	女性 (取得率)	34 (97.1)	25 (92.6)	34 (97.1)	39 (97.5)	31 (100)
	復職者数	48	54	60	76	155
	男性	8	15	32	43	120
	女性	40	39	28	33	35
	復職率	94.1	96.4	95.2	98.7	100.0
	定着率	93.3	95.0	90.0	97.9	91.2
	利用者数	149	132	110	105	103
	男性	11	9	7	10	10
	女性	138	123	103	95	93
子の看護休暇	取得者数	625	510	547	599	661
	男性	428	353	373	424	513
	女性	197	157	174	175	148
子育て応援休暇	取得者数	125	86	80	98	113
	男性	26	29	23	33	45
	女性	99	57	57	65	68
介護休業	取得者数	2	2	1	4	6
	男性	2	0	0	4	5
	女性	0	2	1	0	1
介護休暇	取得者数	95	110	87	85	100
	男性	56	69	57	53	54
	女性	39	41	30	32	46
介護勤務制度	利用者数	2	0	4	0	1
	男性	1	0	2	0	1
	女性	1	0	2	0	0
配偶者転勤休業制度	利用者数	—	—	—	—	3

※1 年次有給休暇取得率 算定方法: (従業員※2の有給消化日数) / (従業員※2の有給付与日数) ×100 ※2 非正規従業員を含む

製品 / イノベーション		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数		0	0	0	0	0
	保有件数	18,137	18,692	19,572	21,645	23,249
	日本	5,348	5,484	5,703	6,307	6,715
	米国	4,606	4,822	4,988	5,360	5,603
	欧州	191	206	167	—※2	—※2
	韓国	3,223	3,363	3,731	4,683	5,111
	台湾	2,948	2,925	3,014	3,120	3,326
	中国	1,821	1,892	1,969	2,175	2,494

※1 2020年3月期~2022年3月期は社内データ、2023年3月期~はLexisNexis® PatentSight®データに基づき作成

※2 欧州については集計対象外

	2018.12	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12
グローバル特許出願率 ^{※1}	79.8	74.3	74.6	80.1 ^{※2}	79.9 ^{※2}

※1 各年(暦年)において出願に至った発明件数のうち、日本以外へ出願された割合
※2 各国への出願分に特許協力条約(PCT: Patent Cooperation Treaty)に基づく国際出願分を追加

		2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
特許許可率 [※]	日本	83.1	84.9	79.8	74.5	81.8
	米国	85.5	87.3	83.9	81.5	80.7

※ 各年(暦年)において審査が完了した特許出願のうち、許可された割合

顧客	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
顧客満足度調査において「大変満足」または「満足」回答を選択した割合	93.3	96.7	100.0	100.0	100.0

安全	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
基礎安全教育受講率	100	100	100	100	100
上級安全教育受講率	100	100	100	100	100
休業災害発生率(LTIR)	0.51	0.63	0.66	0.83	0.31
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率(TCIR)	0.23	0.27	0.30	0.33	0.15

調達	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率	100	100	100	100	100
サプライチェーンサステナビリティアセスメント改善率	35.8	23.1	31.5	30.5	29.2
サプライチェーンBCPアセスメント改善率	16.0	20.3	24.4	22.2	20.4
特定したRMAP準拠製鉄所数(特定率)	261(100)	236(100)	243(100)	234(100)	238(100)

ガバナンス	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	0	0	0	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0	0
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数 ^{※1}	0	15	20	28	0
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達をおこなったメンバーの総数(比率) ^{※1}	11(100)	11(100)	12(100)	6(100)	6(100)
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数(比率) ^{※1}	11(100)	0(0)	0(0)	3(50)	0(0)
業界団体などへの支出(千円) ^{※2}	29,927	32,036	56,374	73,313	82,263
政治関連団体への支出(円)	0	0	0	0	0
取締役の平均在任年数	4.84	6.09	6.58	5.16	6.16
取締役会の平均出席率	99.39	98.96	99.50	98.62	99.09

※1 対象: 日本 ※2 2022年3月期より対象団体を見直しました

コンプライアンス	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
倫理基準教育・誓約の実施率 ^{※1}	—	98.8	91.6	96.1	94.9 ^{※2}
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	100.0	99.4	99.9	100.0	99.3
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	0	0	0	0	0
コンプライアンス違反により懲戒処分に至った件数 ^{※1, ※3}	—	—	—	—	59
贈収賄/腐敗行為	—	—	—	—	0
競争法/独占禁止法違反	—	—	—	—	0
マネーロンダリング/インサイダー取引	—	—	—	—	0
情報セキュリティ違反/知的財産権侵害/個人情報保護違反	—	—	—	—	3
利益相反行為	—	—	—	—	0
ハラスメント行為	—	—	—	—	22
その他(服務規律違反)	—	—	—	—	34

※1 対象: グループ全体 ※2 対象期間2024年3月～5月 ※3 東京エレクトロングループ倫理基準、社内規程などの違反を含む

社会貢献	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
社会貢献支出額(百万円)※	250	244	170	301	533
慈善寄附(チャリティー団体への資金・物資の拠出)	4	13	15	9	7
現金寄附内訳比率					
コミュニティ投資(地域の活動を支援するための支出)	68	62	75	40	76
コーポラル・イニシアティブ(自社事業成長に向けた支出)	28	25	10	51	17

※ 災害義援金を除いた当社社会貢献活動の支出額

独立した第三者保証報告書

2024年7月31日

東京エレクトロン株式会社

代表取締役社長・CEO 河合 利樹 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 長谷 友春

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社(以下「当社」という。)は、東京エレクトロン株式会社(以下「会社」という。)が作成した「東京エレクトロン サステナビリティデータ2024」(以下「報告書」という。)に記載されている²の付された2023年度の環境データ及び社会データ(以下「サステナビリティ情報」という。)について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準(報告書のサステナビリティ情報に注記)に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、CO₂の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会)に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証憑及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上